

PMシンポジウム2013、開催

革新と多様性をテーマに基調講演、2,000名弱が参加

特定非営利活動法人日本プロジェクトマネジメント協会(PMAJ)が主催する「PMシンポジウム2013」が去る11月21・22日の2日間、タワーホール船堀(東京都江戸川区総合区民ホール)で開催された。

プロジェクトマネジメントに関する、わが国最大のシンポジウムで、今大会のテーマは「新たな価値創造、そして成長」。エンジニアリングおよびIT業界を中心に、2日間で2,000名弱が参加した。

初日の開会挨拶では、光藤昭男PMAJ理事長は、東南アジアやインドでプロジェクトマネジメントが注目されていることを紹介。そのうえで、PMAJの東南アジアでの取組を取り上げた。その一方で格差社会、震災・原発事故からの復興といった、わが国が抱える課題を指摘し、「プロジェクトマネジメントの手法で、これらの課題を解決していきたい」と述べた。

一般財団法人エンジニアリング協会(ENAA)の高橋誠理事長(新日鉄住金エンジニアリング代表取締役社長)も登壇。「環境、エネルギー分野でプロジェクトを創造し、新たな価値を見出すためには、プロジェクトマネジメントが不可欠」と強調。「ENAAとしても、学生や若手社員を対象に、プロジェクトマネジャーの基礎を教える教育プログラムを実施していきたい」と語った。

イノベーション、ダイバーシティの重要性を強調

基調講演では、一橋大学イノベーション研究センターの米倉誠一郎教授が「創発的破壊：パラダイムチェンジとイノベーション」、株式会社イー・ウーマンの佐々木かをり代表取締役社長が「ダイバーシティが経済成長のキーワード」をテーマに講演。米倉教授はイノベーション(革新)、佐々木社長はダイバーシティ(多様性)の重要性を訴えた。

わが国では「技術革新」に重点が

置かれがちなイノベーションだが、米倉教授は「『技術革新』だけがイノベーションではない」と主張。「『新商品の開発』、『新しい生産プロセスの導入』、『新市場の開拓』、『新しい原材料の発見』、『新しい組織』を組み合わせ、初めてイノベーションと言える」と述べた。具体例として、米国内で翌朝配達を可能にしたフェ

デックス社、規格化された部品の組合せで、安価でパソコンを製造するデル社、PCモニタのブルーライトから目を守る眼鏡で新たな顧客層を開拓したジェイアイエヌ社、生鮮食品や介護用品を取り扱うことで高齢者層を取り込もうとしているセブンイレブンのイノベーションを挙げた。

佐々木氏は、「わが国企業は欧米諸国に比べ、ダイバーシティに欠ける」と指摘した。

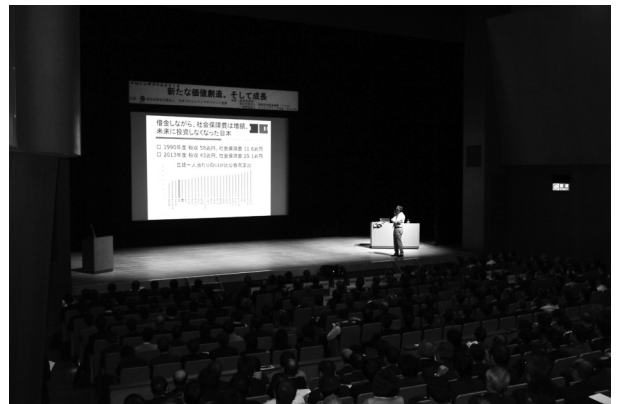
経済産業省は「ダイバーシティの推進は、企業に多面的な経営効果をもたらす」と分析しているが、わが国の女性・外国人役員比率は欧米に比べ低い。欧米では、性別・学歴・社歴・言語・風習・LGBT(Lesbian, Gay, Bisexual Transgender)などに関係なく、広く門戸を開放している。

佐々木氏は、「社内一丸となった結束が、わが国の経済成長を支えてきたが、いっそうのグローバル化が求められる現在は、ダイバーシティの推進が重要になる」と述べた。

佐々木氏は、独自の時間管理術も紹介。「手帳に行動予定を書き、自分のスケジュールを可視化することで、これまで以上に有効な時間活用が可能になる」と語った。

2日間で26講演、22件のセミナー・ワークショップ

初日の午後は、①IT、②P2



大盛況に終わったPMシンポジウム2013

M、③エンジ・建設・公共、④製造、⑤金融・製造・サービ、⑥PM人材育成、⑦価値創造の7トラックで、計26講演が行われた。

エンジ・建設・公共トラックでは、千代田化工建設の増川順一上席理事ITマネジメントユニット/GM(General Manager)が「ERPでプロジェクトを可視化する」、清水建設の那須原和良ecoBCP事業推進室室長が「ecoBCPによるスマートシティ創造」をテーマに講演。

千代田は4月、本社とカタール法人の千代田アルマナエンジニアリングで、GBM(Global Business Management)システムと呼ばれる業務基幹システムの運用を開始した。SAPのERPシステムと、オラクル社のプロジェクトマネジメントシステム「Primavera」、米ARES社のプロジェクトコスト管理ソフト「PRISM」を連携させたシステムで、大規模プロジェクトを同時並行して実施する千代田のITシステムに、注目が集まった。

清水は、省エネ・環境負荷の軽減と、BCP(事業継続計画)両立を実現する技術、実証試験を紹介した。

2日目には、22件のセミナー・ワークショップが開催された。海外インフラ建設プロジェクトでのリスク管理の重要性、プロジェクト思考での組織改革、女性を積極的に活用する経済成長などにスポットが当てられた。